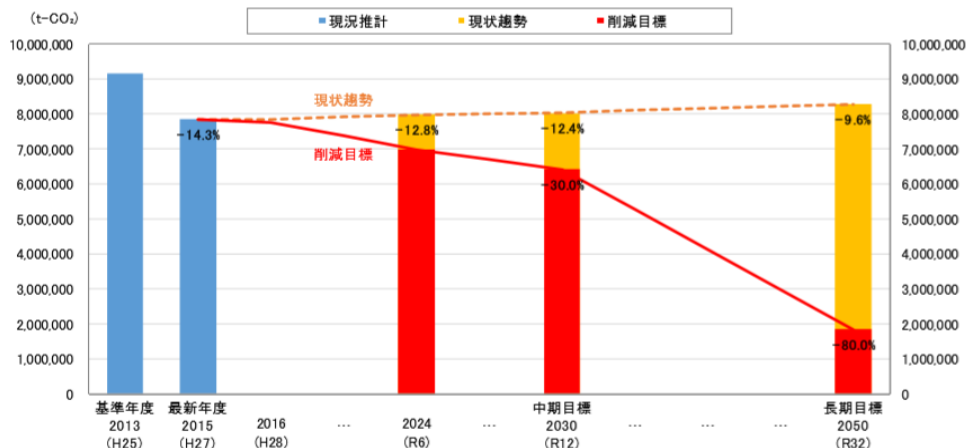


温室効果ガスの削減目標の考え方は以下に述べるとおりである。

○ 県の削減目標を受けた連携都市圏としての目標設定方針

・年度設定及び削減目標

基準年度	2013 年度(平成25年度)	—
短期目標	2024 年度(令和6年度)	中期目標から一次傾向で逆算し推計
中期目標	2030 年度(令和12年度)	30% 以上削減
長期目標	2050 年度(令和32年度)	80% 削減



○ 各団体の削減目標の設定ロジック

各団体の削減目標の設定については、以下のとおりとする。

① 温室効果ガスの現況推計と現状趨勢の排出量を推計する。

現況推計

2013年度(平成25年度)～2015年度(平成27年度)における温室効果ガス排出量の現況を、エネルギー消費統計や各種活動量等のデータに基づき算定する。

※ 現時点において、温室効果ガス排出量の算定に必要な各種データが全て揃う年度は、2015年度(平成27年度)である。

現状趨勢

現状趨勢で、今後、追加的な対策を見込まないまま推移した場合の排出量を推計する。推計においては、2015年度(平成27年度)の各部門・分野の排出量を、各活動量等で除して「原単位あたりのCO₂排出量」を求める。また、過年度の活動量実績からトレンド式により「将来の活動量」を推計する。「原単位あたりのCO₂排出量」と「将来の活動量」に基づき現状趨勢を推計する。

② 削減ポテンシャルの推計

省エネポテンシャル

各部門における省エネ行動や高効率設備機器への更新に伴う削減量を、市民・事業者アンケートの回答の中から、取組に積極的な世帯や事業者の割合から推計。

→ 各自治体の施策・取組の実施に関わらず、自主的に推進される削減。

施策・取組ポテンシャル

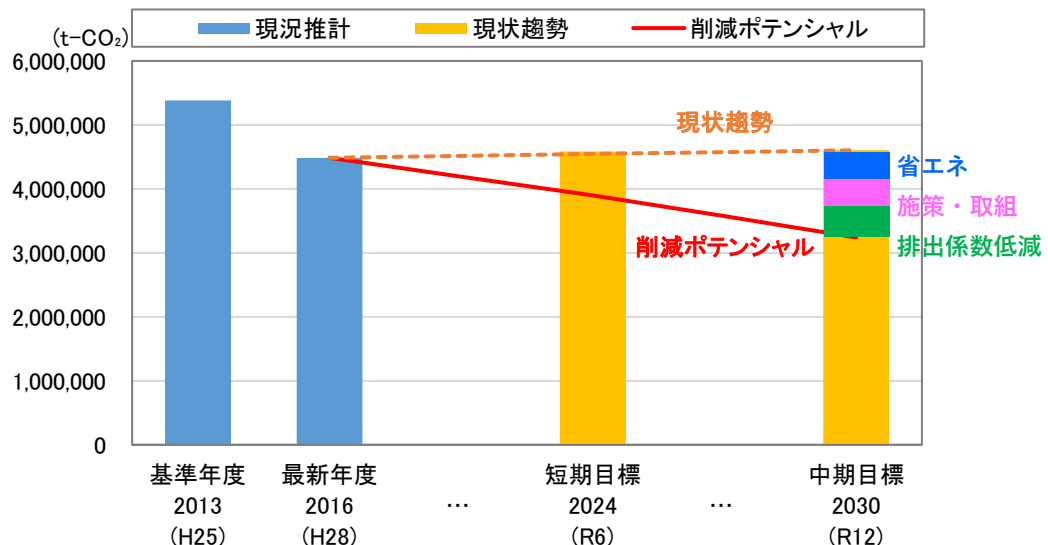
各自治体における施策・取組の実施に伴う削減量を推計。

→ 各自治体の施策・取組の実施によって、取り組みに消極的な世帯や事業者の意識向上

電力のCO₂排出係数低減

電気事業者による排出係数の低減による削減量を推計。

→ 国の「地球温暖化対策計画」に施策として盛り込まれていることから、都市圏でも考慮。



③ 各団体の削減目標の設定

②で推計した13団体ごとの内容に基づき、圏域全体の削減率を求め、中期目標2030年度(令和12年度)の削減目標との蓋然性評価を行う。

全体の削減量が、中期目標年度の目標値30%削減に達しない場合、各団体に削減率を一律上乘せし、団体個別の削減目標を設定する。

	現況推計 ←				→ 将来推計		削減ポテンシャル	削減量一律上乘せ	
	(t-CO ₂)				中期目標			中期目標	
	基準年度 2013 (H25)	2014 (H26)	最新年度 2015 (H27)	短期目標 2024 (R6)	2030 (R12)	増減率 (基準年度比)		2030 (R12)	増減率 (基準年度比)
43100 熊本市	5,383,991	4,819,266	4,485,735	4,147,840	3,922,576	-27.1%	3,640,151	-32.4%	
43210 菊池市	684,336	656,679	582,319	532,509	499,303	-27.0%	463,353	-32.3%	
43211 宇土市	481,352	466,536	423,803	409,429	399,846	-16.9%	371,057	-22.9%	
43213 宇城市	496,829	465,676	426,246	393,841	372,237	-25.1%	345,436	-30.5%	
43214 阿蘇市	278,858	278,055	250,404	234,512	223,918	-19.7%	207,796	-25.5%	
43216 合志市	519,968	519,380	473,010	442,766	422,603	-18.7%	392,176	-24.6%	
43348 美里町	82,384	76,224	68,375	65,138	62,980	-23.6%	58,445	-29.1%	
43404 菊陽町	597,003	596,185	581,263	528,297	492,986	-17.4%	457,491	-23.4%	
43432 西原村	77,261	76,800	64,087	64,238	64,339	-16.7%	59,707	-22.7%	
43433 南阿蘇村	97,065	96,847	90,079	85,892	83,101	-14.4%	77,118	-20.6%	
43442 嘉島町	112,710	106,506	97,940	90,539	85,605	-24.0%	79,441	-29.5%	
43443 益城町	245,121	241,337	214,410	201,740	193,294	-21.1%	179,377	-26.8%	
43444 甲佐町	87,883	85,111	77,368	74,769	73,036	-16.9%	67,777	-22.9%	
13自治体計	9,144,761	8,484,602	7,835,039	7,271,510	6,895,824	-24.6%	6,399,325	-30.0%	
基準年度 比	増減量								
	増減率								
		-660,159	-1,309,722	-1,873,251	-2,248,937		-2,745,436		
		-7.2%	-14.3%	-20.5%	-24.6%	30%に満たない場合	-30.0%		

※ 上記の表中の削減ポテンシャル等の値は、推計途中のものであり、今後変更となる。

【省エネポテンシャルにおける削減量の算定の考え方について】

省エネルギーポテンシャルは、13自治体の施策・取組の実施に関わらず、市民・事業者が自ら率先して推進されるものと想定し、市民・事業者アンケートの調査結果から、省エネ行動やエネルギー効率の高い設備機器の更新について、積極的に取り組む世帯・事業者を対象に算出した。基本的な算出方法は以下のとおりである。

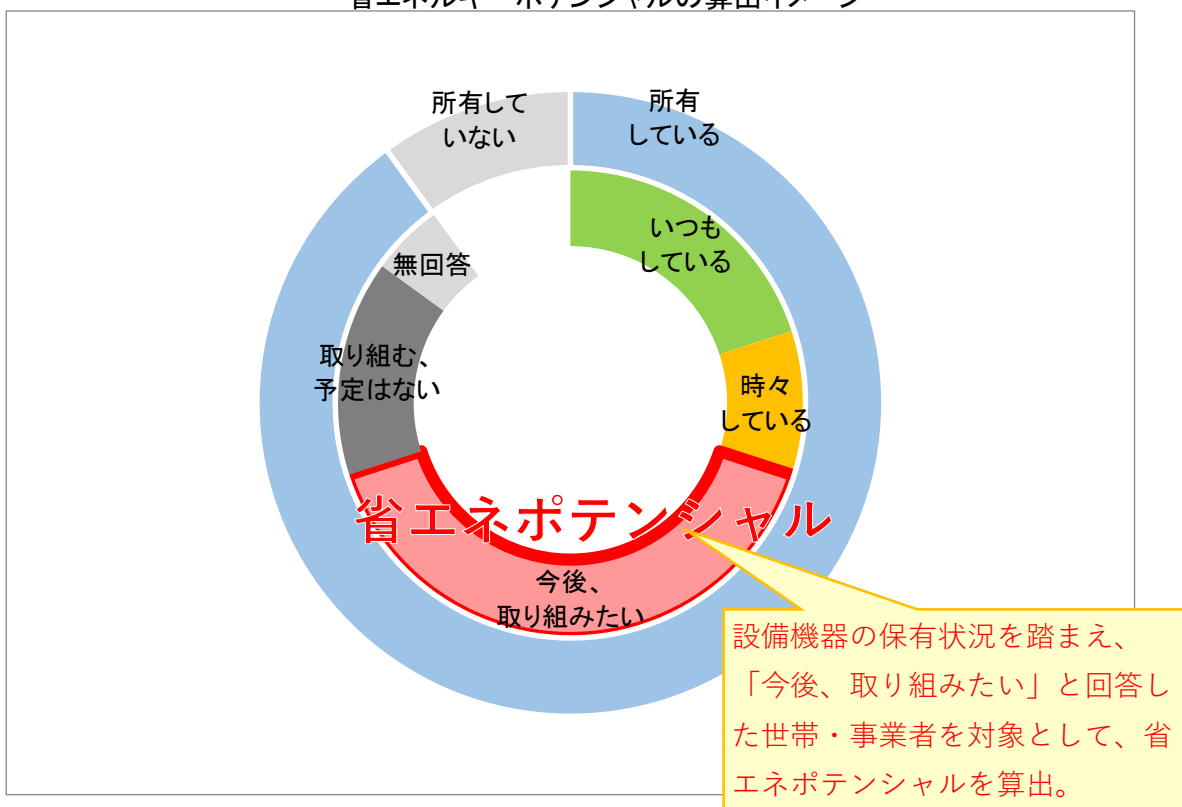
省エネポテンシャル = 1母数あたりの削減効果
 × 母数
 × ポテンシャル割合

1母数あたりの削減効果 各種文献に基づいた1母数あたりのCO₂削減量
 ※ 文献に記載されている削減効果がCO₂削減率の場合は、各団体の最新年度の部門別CO₂排出原単位に削減率を乗じ、CO₂削減量を算出。

母数 産業部門、業務その他部門 … 延床面積(m²)
 家庭部門 … 世帯数(世帯)
 運輸部門(自動車) … 自動車保有台数(台)

ポテンシャル割合 市民・事業者アンケートで、「今後、取り組みたい」と回答した世帯・事業者の割合

省エネルギーポテンシャルの算出イメージ

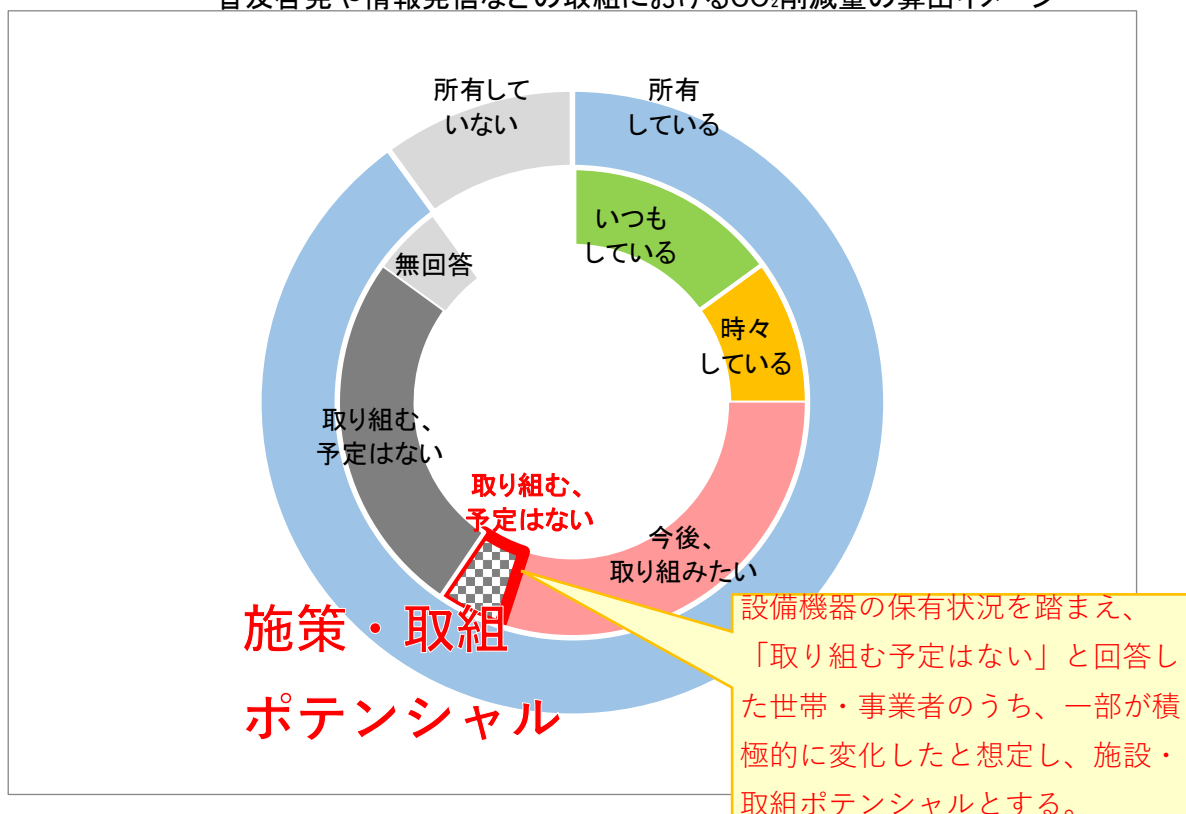


【施策・取組ポテンシャルにおける削減量の算定の考え方について】

施策・取組ポテンシャルは、13自治体の施策・取組において定量的に削減量が算定可能なものを対象に、取組の目標値（取組件数など）に文献値などによる原単位あたり（件数あたり）のCO₂削減効果を乗じて求めた。

また、普及啓発や情報発信などの取組については、省エネ行動等に対し消極的な市民・事業者が13自治体の施策・取組の実施によって意識向上が図られるものと想定し、市民・事業者アンケートの調査結果から、省エネ行動やエネルギー効率の高い設備機器の更新について、消極的な世帯・事業者を対象に算出した。

普及啓発や情報発信などの取組におけるCO₂削減量の算出イメージ



【電力の排出係数低減における削減量の算定の考え方について】

国の計画である「地球温暖化対策計画」では、エネルギー起源二酸化炭素に関する対策・施策として“電力分野の二酸化炭素排出原単位の低減”が考慮されている。

具体的には、電力業界の自主的枠組みにより“火力発電所の高効率化”や“再生可能エネルギーの最大限の導入”等により電力CO₂排出係数を低減させるとされている。

本計画においても、熊本連携中枢都市圏の削減エネルギーポテンシャルとして本対策・施策の効果を考慮した。

算出方法は、産業部門、業務その他部門、家庭部門、運輸部門(鉄道)を対象に、エネルギー消費統計に基づく各燃料別構成比により、電力由来のCO₂排出量を推計し、“電力分野の二酸化炭素排出原単位の低減”に伴う削減率を乗じた。

電力の排出係数低減に伴うCO₂排出量及び削減量イメージ

